



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL http://www.yutaka-shoji.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,621	△27.1	△394	—	△309	—	△354	—
28年3月期第3四半期	3,595	1.3	317	△9.5	351	△3.4	689	120.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △252百万円(—%) 28年3月期第3四半期 714百万円(83.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△43.79	—
28年3月期第3四半期	83.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	43,245	9,105	21.1
28年3月期	42,928	9,534	22.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,105百万円 28年3月期 9,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3.平成29年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

・当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業を主要な事業としており、その事業の特性上、営業収益において、商品市場、証券市場及び為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループはこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」等をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,897,472株	28年3月期	8,897,472株
29年3月期3Q	819,601株	28年3月期	795,509株
29年3月期3Q	8,091,255株	28年3月期3Q	8,227,685株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に即した金融政策の継続や、公共投資の進捗などを支えに、穏やかな回復基調ではじまりました。8月には事業規模28兆円超の経済対策が閣議決定され、さらに9月には金融緩和強化のための新しい枠組みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されましたが、景気を押し上げるにはまだ不透明な面もあります。

一方、世界経済は、11月に米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利を収め新政権への期待感や、堅調な個人消費による米国経済の回復が継続しているものの、英国のEU離脱に伴う先行き不透明感や中国経済の減速により、当面力強さに欠ける状況が続く見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は堅調なNYダウに追随する形で上伸していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことから急落場面となりました。その後、円安・ドル高を背景に徐々に水準を戻しておりましたが、6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収めたことから一時15,000円を割り込みました。7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇、NYダウの上昇も支援要因となり堅調に推移し、9月には約3か月ぶりとなる17,000円台を示現しました。11月には米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏勝利の報を受けて瞬間的な急落場面に見舞われましたが、その後は経済政策に対する期待感からリスク選好の流れとなり上昇、年初来高値を更新しました。

商品相場においては、原油は米国金融大手ゴールドマンサックス社の強気な原油相場見通しなどが材料視されNY原油が上伸、国内市場も連れ高となりました。しかし、6月のOPEC(石油輸出国機構)の生産量が過去最高水準であったことや、米国内の石油掘削設備稼働数が増加していることが弱材料視され反落場面となりました。調整局面の後、9月末に開催されたOPEC非公式会合で減産合意が伝わり、円安・ドル高も支援要因となり堅調な推移となりました。12月に入りますと、減産に対する実効性への懸念や、米国原油在庫の増加などを背景に軟化する場面もみられましたが、OPECはロシアなどの非加盟の主要産油国と会合を開き、15年ぶりに協調減産を合意したことから上昇し、40,000円の大台を示現しました。

金はFRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げに対して慎重な姿勢を示していることなどを背景に、4,300円を中心として推移していましたが、6月末に英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収めたことを受けて、安全資産である金を買われる動きとなり、7月中旬には4,500円台を示現しました。その後、米国で堅調な経済指標が発表されたことから、リスク回避の動きが巻き戻され反落場面となり、FOMC(連邦公開市場委員会)による9月の利上げは見送られたものの、12月での利上げが有力になり軟調な推移となりました。10月に入ると、米国追加利上げムードの台頭からNY市場が急落、国内市場も追随する動きとなりましたが、後半は円安・ドル高にサポートされ4,200円後半でのみ合いに終始しました。

穀物は主要産地である米国での作付開始にあたり、天候に対する懸念から堅調なスタートとなりました。更に収穫時期を迎えた南半球の減産が伝えられると、コーン、大豆共に続伸場面となりましたが、6月になると米国の天候が落ち着いたことや、英国のEU離脱問題の影響で投機筋の手仕舞い売りからシカゴ市場が急落、国内市場も追随する動きとなりました。収穫が進む過程で豊作を織込み下値を固める動きとなり、その後は円安・ドル高を背景にレンジを切り上げる展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は110円を中心としたレンジで推移していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことや、米国が追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことから徐々に円高・ドル安が進行しました。6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収め、リスク回避の動きが強まり、瞬間的に99円割れまで急落しましたが、7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇し、9月には日本銀行金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されたものの、懐疑的な見方が強まり100円台前半を中心としたボックス圏での推移となりました。11月には米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利を収めると、新政権への期待感から円安・ドル高が堅調に推移し、12月のFOMCでは、1年ぶりに0.25%の利上げが決定され、さらに2017年の利上げ実施見通しが2回から3回へ上方修正されたことから、ドル円相場は118円台まで急騰しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,375千枚(前年同期比10.3%減)及び金融商品取引の総売買高は1,760千枚(前年同期比31.8%減)となり、受取手数料は2,544百万円(前年同期比23.4%減)、売買損益は74百万円の利益(前年同期比71.7%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益2,621百万円(前年同期比27.1%減)、経常損失309百万円(前年同期は351百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失354百万円(前年同期は689百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産総額は43,245百万円、負債総額は34,140百万円、純資産は9,105百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額43,245百万円は、前連結会計年度末42,928百万円に比べて317百万円増加しております。この内訳は、流動資産が183百万円、固定資産が133百万円それぞれ増加したものであり、主に「差入保証金」が3,046百万円、「現金及び預金」が1,870百万円それぞれ減少したものの、「保管有価証券」が2,434百万円、「その他」が2,402百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」1,586百万円、「未収入金」1,034百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の負債総額34,140百万円は、前連結会計年度末33,393百万円に比べて746百万円増加しております。この内訳は、流動負債が725百万円、固定負債が20百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金」が1,709百万円減少したものの、「預り証拠金代用有価証券」が2,434百万円、「委託者未払金」が1,259百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,105百万円は、前連結会計年度末9,534百万円に比べて429百万円減少しております。この内訳は、主に「その他の包括利益累計額合計」が101百万円増加したものの、「株主資本」が530百万円減少したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は21.1%(前連結会計年度末は22.2%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業を主要な事業としており、その事業の特性上、営業収益において、商品市場、証券市場及び為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループはこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(追加情報)

① 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

② 業績連動型の株式報酬制度の導入

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を平成28年9月6日より導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

ロ. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間46,725千円、105,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,506,925	3,636,172
売掛金	12,965	-
委託者未収金	234,389	422,542
トレーディング商品	272,858	352,812
商品	4,411	13,000
保管有価証券	7,461,461	9,895,763
差入保証金	22,728,954	19,682,209
その他	642,276	3,045,127
貸倒引当金	△328	△290
流動資産合計	36,863,913	37,047,337
固定資産		
有形固定資産	3,255,158	3,213,965
無形固定資産	125,711	107,798
投資その他の資産		
その他	3,222,965	3,368,088
貸倒引当金	△539,259	△491,482
投資その他の資産合計	2,683,705	2,876,605
固定資産合計	6,064,575	6,198,368
資産合計	42,928,488	43,245,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,672	-
委託者未払金	468,802	1,728,100
短期借入金	625,000	625,000
未払法人税等	36,321	-
賞与引当金	90,816	14,882
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	7,833,839	6,124,449
預り証拠金代用有価証券	7,461,461	9,895,763
金融商品取引保証金	14,482,366	14,077,072
その他	1,160,731	487,644
流動負債合計	32,227,011	32,952,911
固定負債		
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	17,430	30,544
退職給付に係る負債	695,259	703,754
株式給付引当金	7,941	7,941
その他	108,893	107,876
固定負債合計	1,014,195	1,034,786
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	10,839	10,839
特別法上の準備金合計	152,622	152,622
負債合計	33,393,829	34,140,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,110,090	6,585,650
自己株式	△367,347	△373,827
株主資本合計	9,569,222	9,038,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,115	47,741
為替換算調整勘定	26,995	42,063
退職給付に係る調整累計額	△35,443	△22,721
その他の包括利益累計額合計	△34,563	67,083
純資産合計	9,534,659	9,105,386
負債純資産合計	42,928,488	43,245,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,322,654	2,544,418
売買損益	263,837	74,777
その他	8,814	2,613
営業収益合計	3,595,306	2,621,810
販売費及び一般管理費	3,277,498	3,016,368
営業利益又は営業損失(△)	317,807	△394,557
営業外収益		
受取利息	1,179	1,139
受取配当金	15,780	21,692
貸倒引当金戻入額	4,535	55,742
為替差益	3,691	3,138
その他	22,620	15,679
営業外収益合計	47,808	97,392
営業外費用		
支払利息	12,548	11,156
その他	1,208	1,571
営業外費用合計	13,757	12,727
経常利益又は経常損失(△)	351,858	△309,892
特別利益		
固定資産売却益	560,790	-
投資有価証券売却益	5,325	2,262
特別利益合計	566,116	2,262
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	1,372	-
減損損失	74	-
固定資産除売却損	3	999
訴訟関連損失	-	1,300
訴訟損失引当金繰入額	108,224	28,390
特別損失合計	109,675	30,690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	808,299	△338,320
法人税等	118,733	15,984
四半期純利益又は四半期純損失(△)	689,565	△354,305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	689,565	△354,305

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	689,565	△354,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,814	73,857
為替換算調整勘定	2,523	15,067
退職給付に係る調整額	5,230	12,722
その他の包括利益合計	24,568	101,646
四半期包括利益	714,134	△252,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,134	△252,658

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。